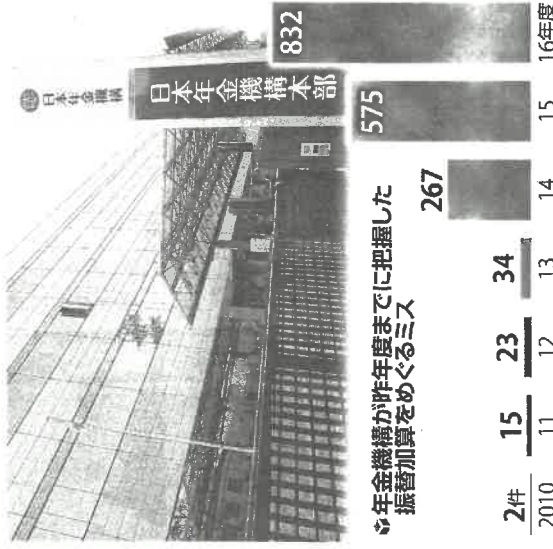


# 年金情報 甘い管理



日本年金機構  
日本年金機構本部

## 支給漏れ

日本年金機構で約600億円に上る支給漏れ問題が発覚した。年金機構と共済組合の連携ミスが主な原因で、年金機構では数年前から問題を把握しながら放置していた。過去最大規模の支給漏れはなぜ起きたのか。背景を探った。

### 電話殺到

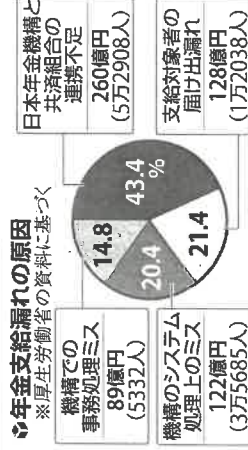
「どうしてこんなことになったんだ」。年金支給者らの相談に応じるため、14日朝、年金機構に設置された10台の専用ダイヤルには、問い合わせが殺到。電話はひっきりなしに鳴り続け、職員は対応に追われ

た。支給漏れの可能性があるのは、厚生年金を受給している人の配偶者が65歳から受け取る基礎年金に、一定額を上乗せする「振替加算」。対象者の98%は主婦で、どちらかが元公務員などで共済年金の受給者だった。原因は、未払い額の多い

# 「2月30日生まれ」入力・チェック働かず

## ミス

SCANNER



※厚生労働省の資料に基づき  
日本年金機構と共済組合の連携不足  
260億円(5万2908人)  
支給対象者の届け出漏れ  
128億円(1万2038人)  
機構での事務処理ミス  
89億円(5332人)  
機構のシステム処理上のミス  
122億円(3万5685人)

順に①年金機構と共済組合の連携不足②支給対象者の届け出漏れ③機構のシステム処理上のミス④機構での事務処理ミス」となっている。通常、配偶者が65歳になり、振替加算を支給する場合、事前に組合が、機構と情報を共有するデータベースに、配偶者の生年月日などのデータを入力する必要

がある。しかし、組合では「2月30日生まれ」などとあり得ない生年月日の入力などがあつたほか、機構ではデータベース上でミスを見過すことも、組合側でエラーの再入力を求めながら入力されたかどうかまでは確認していないなど、連携不足が目立った。

年金問題に詳しい社会保険労務士・東海林正昭さん(東京)は、「年金機構のチェック機能が働いていなかったことに加え、組合側の情報入力もずさんだった。このほかにも支給漏れがあるのではないかと組合側はミスの原因をき

## 「ミス何年も前から」

振替加算は、主に会社員や公務員だった夫に生計を維持されていた妻の基礎年金に、上乗せ分として支給される。1986年以前は専業主婦の国民年金(基礎年金)への加入が義務化されておらず、加入していなかった妻の年金額が低くならないよう配慮するため、91年に導入された。夫が年上の場合、先に夫が受け取る厚生年金に「加給年金」が支給される。妻が65歳

になった時点で夫の加給年金が打ち切られ、代わりに妻の基礎年金に振替加算が上乗せされる。この加算を受け取るには、夫の厚生年金の加入期間が20年以上あり、妻の厚生年金の加入期間が20年未満であるといった条件がある。年金の支給漏れ問題に詳しい社会保険労務士の三宅明彦さん(東京)は、「加給年金や振替加算を巡る支給漏れは何年も前から見つかつてい

### \* 振替加算

る。私自身も何度も相談を受けてきた。今回の国の対応は



運きに失したという印象だと話す。

ただ、支給漏れの可能性があるのは元公務員だけではない。三宅さんは「元会社員の夫などとしても、妻の方が年上だと届け出が必要なため、支給漏れは起きやすい。年金支給額の通知書に加算があるかないか確認し、疑問があれば年金事務所に相談すべきだ」と話している。

日本年金機構は専用電話(0970・0300・261)を設置し、平日午前8時半から午後5時15分まで問い合わせに応じている。

(社会保障部 大広悠子)

「ちゃんと究明するべきだ」と話している。

### 変わらぬ体質

年金機構の複雑なシステムによるミスや、さまざまなデータ管理体制は、旧社会保険庁時代から何度も指摘をされてきたが、改善されることはなかった。

持ち主の分からない年金記録が約5000万件も明らかになった2007年の年金記録問題では、国の検証委員会が、直接的な原因は年金記録の管理方法が紙台帳からオンラインへと変更される過程で多くの入力ミスがあつたこととし、「誤りを把握・検証・補正する組織的な取り組みが行われなかった」と断定した。

今回、巨額の支給漏れが

発覚した振替加算を巡る同様のミスについても、機構は10年度から把握し公表していたが、ミスはその後増加。16年度には832件に達していたのに、厚生労働省の担当者は「月ごとに見ると、件数はそれほど多くなく、その都度、対応もしていた。時に振替加算を抽出した分析はしておらず、構造的な問題だったことに気がつかなかった」と弁明する。

年金問題に詳しい西沢和彦・日本総合研究所主席研究員は、「ミスを公表するだけでは不十分で、きちんと精査することが必要。厚生年金と共済年金は15年に一元化されたが、事務処理は別々のままで、ミスが起る原因になっており、組織の体制を見直すべきだ」と指摘する。